

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	190,564,359,746	固定負債	58,086,346,014
有形固定資産	187,325,402,759	地方債	55,054,016,969
事業用資産	64,366,703,729	長期未払金	-
土地	31,696,767,973	退職手当引当金	2,850,177,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,952,576,416	その他	182,152,045
建物減価償却累計額	-46,222,671,527	流動負債	5,769,744,915
工作物	2,771,739,089	1年内償還予定地方債	5,284,593,164
工作物減価償却累計額	-1,164,899,787	未払金	-
船舶	934,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-934,499	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	292,842,856
航空機	-	預り金	130,607,535
航空機減価償却累計額	-	その他	61,701,360
その他	-	負債合計	63,856,090,929
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	333,191,564	固定資産等形成分	204,267,133,493
インフラ資産	122,192,127,906	余剰分(不足分)	-61,938,645,447
土地	41,377,429,063		
建物	5,367,440,997		
建物減価償却累計額	-2,453,315,213		
工作物	189,364,203,971		
工作物減価償却累計額	-112,499,667,848		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,036,036,936		
物品	2,336,543,944		
物品減価償却累計額	-1,569,972,820		
無形固定資産	27,604,688		
ソフトウェア	27,604,688		
その他	-		
投資その他の資産	3,211,352,299		
投資及び出資金	693,792,371		
有価証券	359,103,371		
出資金	334,689,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	506,423,986		
長期貸付金	80,814,734		
基金	1,959,196,072		
減債基金	-		
その他	1,959,196,072		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,874,864		
流動資産	15,620,219,229		
現金預金	1,756,182,665		
未収金	196,569,987		
短期貸付金	10,779,600		
基金	13,691,994,147		
財政調整基金	5,292,572,027		
減債基金	8,399,422,120		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,307,170		
資産合計	206,184,578,975	純資産合計	142,328,488,046
		負債及び純資産合計	206,184,578,975

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	47,173,878,392
業務費用	21,789,266,840
人件費	6,684,836,658
職員給与費	5,411,616,896
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,273,219,762
物件費等	14,177,105,154
物件費	6,929,131,132
維持補修費	1,190,770,242
減価償却費	6,054,403,217
その他	2,800,563
その他の業務費用	927,325,028
支払利息	446,665,631
徴収不能引当金繰入額	67,460,497
その他	413,198,900
移転費用	25,384,611,552
補助金等	6,001,550,165
社会保障給付	12,584,727,405
他会計への繰出金	6,793,232,336
その他	5,101,646
経常収益	1,652,116,591
使用料及び手数料	1,113,167,827
その他	538,948,764
純経常行政コスト	45,521,761,801
臨時損失	677,962,366
災害復旧事業費	-
資産除売却損	676,291,755
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,670,611
臨時利益	217,874,976
資産売却益	966,976
その他	216,908,000
純行政コスト	45,981,849,191

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	145,724,303,049	205,863,507,853	-60,139,204,804	
純行政コスト(△)	-45,981,849,191		-45,981,849,191	
財源	42,425,833,710		42,425,833,710	
税収等	31,798,723,513		31,798,723,513	
国県等補助金	10,627,110,197		10,627,110,197	
本年度差額	-3,556,015,481		-3,556,015,481	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,193,574,838	2,193,574,838	
有形固定資産等の増加		5,330,938,158	-5,330,938,158	
有形固定資産等の減少		-7,388,080,317	7,388,080,317	
貸付金・基金等の増加		851,646,115	-851,646,115	
貸付金・基金等の減少		-988,078,794	988,078,794	
資産評価差額	40,958,400	40,958,400		
無償所管換等	556,242,078	556,242,078		
その他	-437,000,000	-	-437,000,000	
本年度純資産変動額	-3,395,815,003	-1,596,374,360	-1,799,440,643	
本年度末純資産残高	142,328,488,046	204,267,133,493	-61,938,645,447	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,088,543,372
業務費用支出	15,703,931,820
人件費支出	6,721,365,352
物件費等支出	8,147,185,780
支払利息支出	446,665,631
その他の支出	388,715,057
移転費用支出	25,384,611,552
補助金等支出	6,001,550,165
社会保障給付支出	12,584,727,405
他会計への繰出支出	6,793,232,336
その他の支出	5,101,646
業務収入	43,063,589,745
税込等収入	31,777,103,887
国県等補助金収入	9,636,004,972
使用料及び手数料収入	1,112,933,607
その他の収入	537,547,279
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	142,384,103
業務活動収支	2,117,430,476
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,276,560,931
公共施設等整備費支出	4,681,855,027
基金積立金支出	8,345,904
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	585,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,531,746,833
国県等補助金収入	848,721,122
基金取崩収入	90,177,818
貸付金元金回収収入	583,578,703
資産売却収入	9,269,190
その他の収入	-
投資活動収支	-3,744,814,098
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,248,289,742
地方債償還支出	5,190,168,582
その他の支出	58,121,160
財務活動収入	5,304,100,000
地方債発行収入	5,304,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	55,810,258
本年度資金収支額	-1,571,573,364
前年度末資金残高	3,197,148,494
本年度末資金残高	1,625,575,130
前年度末歳計外現金残高	104,918,800
本年度歳計外現金増減額	25,688,735
本年度末歳計外現金残高	130,607,535
本年度末現金預金残高	1,756,182,665

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 3年～60年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 水戸地裁 平成30年（ワ）第581号  
所有権移転登記手続等請求事件 1,600,000円

### 3 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
墓地公園事業特別会計  
公共用地先行取得事業特別会計

## 奨学資金特別会計

- ② 土地区画整理事業を行う各特別会計については、その一部が普通会計には含まれますが、一般会計等には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | —%    |
| 連結実質赤字比率 | —%    |
| 実質公債費比率  | 9.3%  |
| 将来負担比率   | 50.4% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,527,532,000円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 48,461,115,000円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| 標準財政規模                    | 29,550,411,000円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,996,681,000円  |
| 将来負担額                     | 89,128,366,000円 |
| 充当可能基金額                   | 16,563,368,000円 |
| 特定財源見込額                   | 11,212,231,000円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 48,461,115,000円 |
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |                |
|-------------|----------------|
| 一時借入金の限度額   | 7,000,000,000円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0円             |
- ② 重要な非資金取引  
重要な非資金取引は以下のとおりです。  
なし